

大不況下の経済活性化策とは

開倫塾 塾長 林明夫

世界同時株安と超円高は、栃木県経済をリードしてきた輸出の多い製造業を直撃。出荷額の減少、雇用調整と、栃木県経済と県民生活に大きな影響を及ぼしつつある。

ではどうしたらよいか。先月末、ミャンマーの首都ヤンゴンと、ベトナムの首都ハノイに出かけた。社外取締役を務める、宇都宮市に本社のあるマニー株式会社(手術用縫合針製造)の海外法人の監査のためだ。エアコンが効き、水洗トイレ、社内食堂、就業時間厳守、地域でも最高水準の賃金、社内旅行のあるマニーは、理想の職場だそうだ。ヤンゴンのマネージャー、エイプリルさんからは、ミャンマー人の誇りにかけて仕事をするので、工場を増設して、雇用を増やしてもらいたいとまで言われた。このように、製造ラインを残しながらも製産を徐々に海外に移し、製品の研究開発・企画・営業・販売を日本で行うような生き方も大切だ。(マニーはラオスにも進出の予定。)

栃木県経済は従来、自動車産業が牽引^{けんいん}してきた。自動車産業を更に進化させると同時に、自動車産業に代わる次の産業として、宇宙航空機産業にエネルギーを注いだらどうか。そのためには、研究開発と同時に、県内工業高校、専門学校、大学、大学院に宇宙航空機専門学科を設置し、人材育成を図るべきだ。

サービス産業の生産性を大幅に上げ、企業業績を向上させることも、雇用の維持・拡大のためには必要だ。小売業だけではなく、金融、運輸、観光、ソフトウェア、医療、福祉、教育など、公共サービスも含めすべてのサービスを業務の内容とする産業の生産性向上をどう図るか。県を挙げての戦略的取り組みが求められる。

大不況が原因で職を失った方々へは、失業期間中の手厚い保護と、仕事能力強化のための訓練プログラムが必要だ。

60歳以上の元気な方で、週何時間か仕事をしたい方は山ほどいらっしゃる。水田や畑、特に、豊かな森林を守る仕事を全面的にお願いする仕組みをつくったらどうか。今は豊かで美しいが、路網を整備し、間伐をし続けるしくみをつくらなければ、栃木の森林は荒れ果てるだけだからだ。

超円高なので、日本に進出したい外国企業は激増している。栃木県が外国企業を受け入れる絶好の時期は今だ。

国も自治体も、大不況対策として、財政が厳しい中、多額の税金を投入しようとしている。そうであるなら、栃木県経済活性化戦略会議、県民会議を新年早々にでも知事が発足し、全県民の英知を集めた上での未来に繋がる支出を提言したい。

以上